

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,947	3,693	17,081
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△249	53	△423
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△566	64	△1,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△750	639	△2
純資産額 (百万円)	18,552	19,696	19,300
総資産額 (百万円)	45,456	47,732	47,961
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△14.23	1.63	△32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.81	41.26	40.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第81期第1四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第82期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の拡大、最近の為替相場を背景にした輸出の増加等により緩やかに回復しているが、欧州をはじめ海外の経済動向には予断を許さないものがあり不透明な状況で推移した。

当業界においては、補正予算に基づく緊急経済対策が実行段階に入り公共投資が拡大し、民間設備投資にも底堅さが見られるものの受注・価格競争の激化は改善することなく厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は4,471百万円（前年同期は4,575百万円）、売上高は3,693百万円（同1,947百万円）となり、損益については、経費削減に努めたが営業損失は13百万円（同312百万円の営業損失）、経常利益は53百万円（同249百万円の経常損失）、四半期純利益は64百万円（同566百万円の四半期純損失）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は3,241百万円（同1,524百万円）、不動産事業は451百万円（同423百万円）となり、営業損益については、鉄構建設事業は183百万円の営業損失（同460百万円の営業損失）、不動産事業は170百万円の営業利益（同147百万円の営業利益）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円である。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 64,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,678,700	406,787	—
単元未満株式	普通株式 20,146	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,787	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

### ②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
㈱巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	64,200	—	64,200	0.15
計	—	64,200	—	64,200	0.15

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

## 2【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,516,803	2,826,123
受取手形・完成工事未収入金等	3,347,327	3,148,384
未成工事支出金	7,087,175	7,713,729
材料貯蔵品	83,566	98,552
販売用不動産	316,869	315,986
繰延税金資産	237,021	187,884
その他	340,235	663,901
貸倒引当金	△6,990	△6,620
流動資産合計	15,922,008	14,947,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,316,619	9,212,844
土地	10,958,144	10,958,144
その他（純額）	883,011	855,022
有形固定資産合計	21,157,775	21,026,012
無形固定資産	289,103	287,187
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732,361	10,619,797
その他	860,228	851,257
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,592,570	11,471,035
固定資産合計	32,039,450	32,784,234
資産合計	47,961,459	47,732,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,664,652	4,292,507
短期借入金	6,424,593	7,138,955
1年内償還予定の社債	880,000	780,000
未払法人税等	45,171	38,334
未成工事受入金	3,376,819	2,972,980
工事損失引当金	356,000	356,000
その他の引当金	127,995	71,571
その他	808,710	406,758
流動負債合計	16,683,941	16,057,106
固定負債		
社債	1,160,000	870,000
長期借入金	5,800,829	5,684,454
繰延税金負債	2,946,544	3,258,877
引当金	219,496	239,842
その他	1,850,005	1,925,736
固定負債合計	11,976,876	11,978,910
負債合計	28,660,817	28,036,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,480,709	13,301,494
自己株式	△332,911	△332,977
株主資本合計	17,896,860	17,717,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,781	1,978,580
その他の包括利益累計額合計	1,403,781	1,978,580
純資産合計	19,300,641	19,696,159
負債純資産合計	47,961,459	47,732,176



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,524,013	3,241,115
不動産事業売上高	423,001	451,931
売上高合計	1,947,015	3,693,047
売上原価		
完成工事原価	1,583,909	3,087,298
不動産事業売上原価	251,159	257,523
売上原価合計	1,835,068	3,344,821
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△59,895	153,817
不動産事業総利益	171,842	194,408
売上総利益合計	111,947	348,226
販売費及び一般管理費	424,456	361,686
営業損失(△)	△312,509	△13,460
営業外収益		
受取利息	243	238
受取配当金	122,129	127,690
その他	16,318	13,004
営業外収益合計	138,692	140,933
営業外費用		
支払利息	46,614	45,983
退職給付会計基準変更時差異の処理額	21,952	21,952
その他	7,108	6,267
営業外費用合計	75,676	74,204
経常利益又は経常損失(△)	△249,493	53,268
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87,690
その他	—	1,426
特別利益合計	—	89,116
特別損失		
固定資産除却損	2,198	1,058
投資有価証券評価損	285,104	—
その他	3,516	—
特別損失合計	290,820	1,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△540,313	141,326
法人税、住民税及び事業税	11,345	33,179
法人税等調整額	15,090	43,170
法人税等合計	26,435	76,349
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△566,749	64,976
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,749	64,976

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△566,749	64,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183,777	574,799
その他の包括利益合計	△183,777	574,799
四半期包括利益	△750,527	639,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△750,527	639,775
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	170,137千円	170,519千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,194	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,524,013	423,001	1,947,015	—	1,947,015
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,524,013	423,001	1,947,015	—	1,947,015
セグメント利益又は損失(△)	△460,428	147,918	△312,509	—	△312,509

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,241,115	451,931	3,693,047	—	3,693,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,241,115	451,931	3,693,047	—	3,693,047
セグメント利益又は損失(△)	△183,987	170,526	△13,460	—	△13,460

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△14円23銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△566,749	64,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△566,749	64,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,825	39,824

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 檜崎 律子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。